

## 7月29日の金融政策決定会合後の金利上昇について

2016年8月3日

### <日銀の金融政策決定会合後の国内債券市場動向>

7月28日～29日に開催された金融政策決定会合において、日銀はETFの買い入れ額の増額を発表しましたが、ETF以外の資産の買い入れ方針、および政策金利(現行-0.1%)などについては、これまでの方針を維持することを決定しました。国内債券市場では、国債買い入れの増額やマイナス金利の深掘りが期待されていたため、これらが見送られたことで金利上昇が進む結果となりました。また、日銀は次回の金融政策決定会合(9月20～21日)において、「量的・質的金融緩和」、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の下での経済・物価動向や政策効果について「総括的な検証」を行うことも発表しています。これに対して市場では、金融政策の枠組みが見直されて、金融緩和が縮小されるのではないかとの疑念が生じており、これも金利上昇の要因と考えられます。

### <今後の見通し>

国内債券市場は今後、時間とともに落ち着きを取り戻すものと考えています。前述のように今回の大幅な金利上昇には2つの大きな原因があります。1つは決定会合の結果を受けて、市場が織り込んでいた過剰な追加金融緩和期待がはく落したことです。もう1つは、日銀が9月に「総括的な検証」を行うと表明した結果、市場に疑念が生じたことです。

しかし、前者については、10年国債利回りがすでに今年3月末の水準まで上昇し、市場が追加金融緩和を織り込み始めた6月前半の水準を上回っていることから、この要因による金利上昇圧力は大きく低下していると考えられます。一方、後者については、先週の決定会合が終わった直後ということもあり、現時点では「総括的な検証」がどのような内容となるかを判断するための十分な情報が市場に提供されておらず、市場参加者の今後の金融政策に対するさまざまな見方が混在した状況が当面続く見込みです。そのため、長期金利はしばらくの間値動きの荒い展開が予想されます。

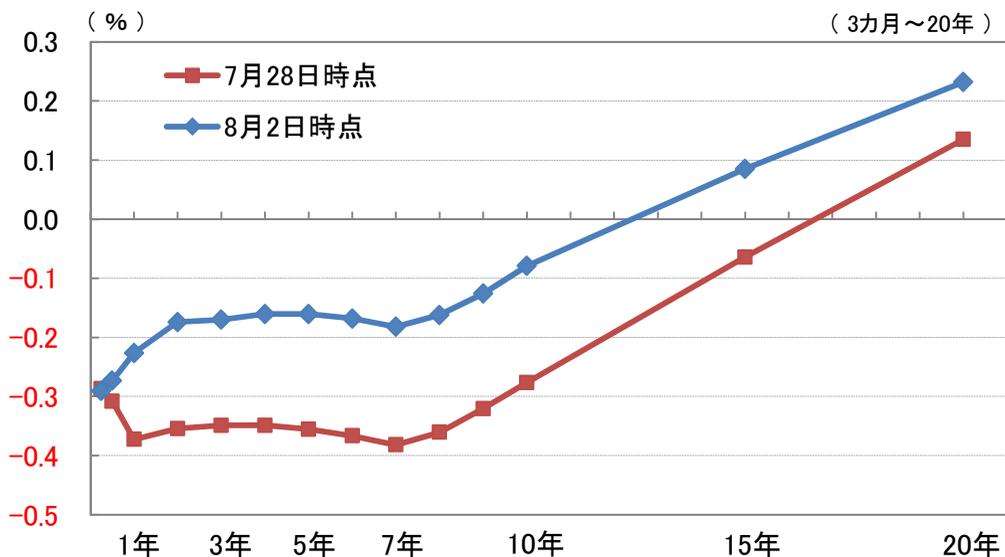
ただし、数少ない情報ながら日銀の公表文書や黒田日銀総裁の記者会見の内容などから判断すると、あくまでも今回の「総括的な検証」は、「2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現する観点」から行うものであることから、次回以降の決定会合で金融緩和が縮小される可能性は低いと考えています。したがって、時間の経過とともに日銀による巨額の国債買い入れによって国債の需給が改善し、国内債券市場は再び安定した値動きを取り戻すものと想定しています。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

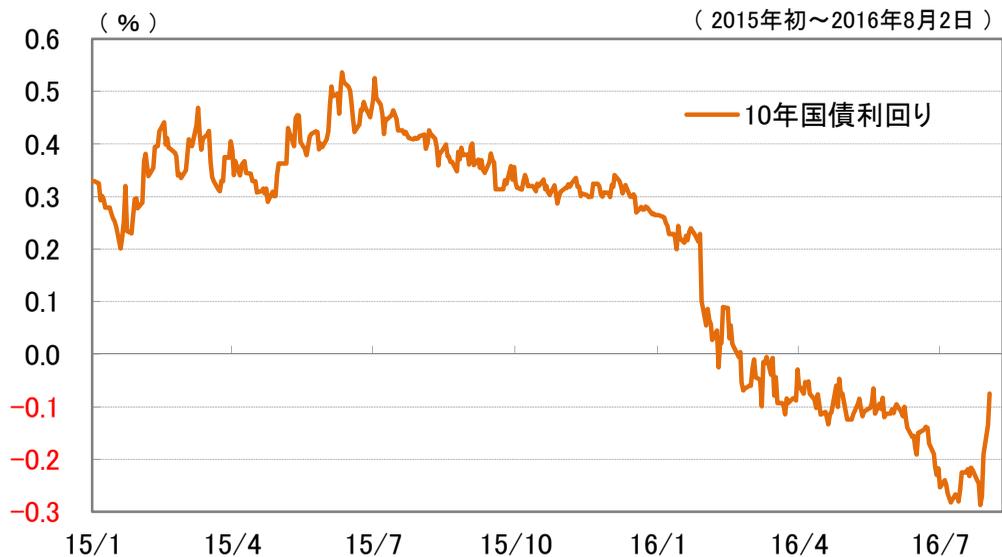
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## (ご参考) イールドカーブおよび10年国債利回りの推移



※イールドカーブとは、債券の償還期間(残存年数)の異なる利回りを線で結びグラフ化した利回り曲線のことです。



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会